

「宮城県地方創生総合戦略」における
数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の検証
（案）
（2015～2020）

2022年2月

宮 城 県

<目次>

I 総論	1
1 趣旨.....	1
2 「宮城県地方創生総合戦略」の体系に基づく検証.....	1
II 基本目標毎の数値目標と重要業績評価指標（KPI）の達成状況	3
■基本目標1：安定した雇用を創出する.....	3
■基本目標2：宮城県への移住・定住の流れをつくる.....	7
■基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	9
■基本目標4：時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る.....	11
III 総括	14

I 総論

1 趣旨

県では、平成19年3月に策定した県政運営の基本的な指針である「宮城の将来ビジョン」と、平成23年10月に策定した東日本大震災からの10年間の復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」の2つを最上位計画として位置づけて県政運営を推進してきた。そして、平成27年10月には、「宮城県地方創生総合戦略」を策定し、両計画の取組を加速させ、効果を最大化するための推進力と位置づけた。

東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県では、「地方創生」の取組を通じて、震災からの「創造的な復興」を成し遂げ、ひいては、震災前から県政運営の理念としている「富県共創！活力とやすらぎの邦（くに）づくり」の実現を加速させるため、3つの計画の一体的な推進を図ってきた。

以下では、本県の地方創生施策の更なる推進に向けて、令和2年度末に終期を迎えた「宮城県地方創生総合戦略」の計画期間6年間の取組について、数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況の検証を実施した。

2 「宮城県地方創生総合戦略」の体系に基づく検証

「宮城県地方創生総合戦略」では、2060年に向けて宮城県が目指すべき将来の方向と、それを実現するための2060年に向けた遠方目標を掲げている。（図1）

2060年に向けて宮城県が目指すべき将来の方向

地域資源を最大限活用した、持続可能で安全・安心な社会の実現

2060年の遠方目標

- 1 地域経済を支える産業がそれぞれの地域で栄え、「質の高い雇用」機会が多く生み出されている社会を実現
- 2 次代を担う子どもたちが健やかに育つことができ、生涯現役で安心して暮らせる活力に満ち、豊かさを実感できる社会を実現
- 3 安全・安心な暮らしが守られ、豊かな地域資源やエネルギーを活用し、安定した地域社会を実現

図1 2060年に向けて宮城県が目指すべき将来の方向

また、上記の2060年に向けて宮城県が目指すべき将来の方向を踏まえ、宮城県における地方創生のため、4つの柱（図2）を基本目標とし、この基本目標ごとにそれぞれ数値目標と重要業績評価指標（KPI）を定め、具体的施策を推進することとしている。

本書では、これらの基本目標毎に、数値目標と重要業績評価指標（KPI）達成状況の検証を行うこととする。

地方創生総合戦略における基本目標

- 1 安定した雇用を創出する
- 2 宮城県への移住・定住の流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

図2 地方創生総合戦略における基本目標

II 基本目標毎の数値目標と重要業績評価指標（KPI）の達成状況

■基本目標1：安定した雇用を創出する

区分	成果指標	初期値	計画期間 目標値	実績値の推移	現在値	目標値※	達成度
数値 目標	企業集積等による雇用機会の創出数（人）【累計】	10,081人 (H27年度)	15,000人 (R2年度)	10,081人 → 11,465人 → 13,173人 → 14,766人 → 17,466人 (H27年度) (H28年度) (H29年度) (H30年度) (R元年度)	20,053人 (R2年度)	15,000人 (R2年度)	A
数値 目標	正規雇用者数 (人)	559,000人 (H23年度)	677,286人 (R2年度)	624,900人 → 634,200人 → 653,300人 → 667,100人 → 673,100人 (H27年度) (H28年度) (H29年度) (H30年度) (R元年度)	671,700人 (R2年度)	677,286人 (R2年度)	B
KPI	創業や経営革新の支援件数 (件)【累計】	894件 (H25年度)	2,320件 (R2年度)	1,381件 → 1,690件 → 2,048件 → 2,347件 → 2,612件 (H27年度) (H28年度) (H29年度) (H30年度) (R元年度)	2,762件 (R2年度)	2,320件 (R2年度)	A
KPI	サービス業の付加価値額（億円）	22,675億円 (H23年度)	25,273億円 (R2年度)	23,241億円 → 23,114億円 → 23,691億円 → 23,930億円 → 23,909億円 (H25年度) (H26年度) (H27年度) (H28年度) (H29年度)	24,273億円 (H30年度)	24,236億円 (H30年度)	A
KPI	仙台空港乗降客数（千人）	3,164千人 (H25年度)	4,100千人 (R2年度)	3,114千人 → 3,162千人 → 3,439千人 → 3,612千人 → 3,718千人 (H27年度) (H28年度) (H29年度) (H30年度) (R元年度)	1,217千人 (R2年度)	4,100千人 (R2年度)	C
KPI	介護職員数 (人)【累計】	22,115人 (H22年度)	35,865人 (R2年度)	30,423人 → 30,931人 → 31,400人 → 31,960人 → 32,870人 (H27年度) (H28年度) (H29年度) (H30年度) (R元年度)	33,061人 (R2年度)	35,865人 (R2年度)	B
KPI	第一次産業における新規就業者数（人）	246人 (H25年度)	245人 (R2年度)	280人 → 260人 → 256人 → 239人 → 241人 (H27年度) (H28年度) (H29年度) (H30年度) (R元年度)	256人 (R2年度)	245人 (R2年度)	A
KPI	新規高卒者の就職内定率（%）	98.9% (H25年度)	100% (R2年度)	99.8% → 99.6% → 99.6% → 99.7% → 99.6% (H27年度) (H28年度) (H29年度) (H30年度) (R元年度)	99.6% (R2年度)	100% (R2年度)	B
KPI	県が関与する高度人材養成事業の受講者数 (人)【累計】	868人 (H25年度)	1,511人 (R2年度)	1,069人 → 1,157人 → 1,235人 → 1,297人 → 1,367人 (H27年度) (H28年度) (H29年度) (H30年度) (R元年度)	1,457人 (R2年度)	1,511人 (R2年度)	B
KPI	高齢者雇用率 (%)	10.1% (H25年度)	14.4% (R2年度)	11.5% → 12.1% → 13.0% → 13.7% → 14.5% (H27年度) (H28年度) (H29年度) (H30年度) (R元年度)	15.0% (R2年度)	14.4% (R2年度)	A
KPI	情報関連産業売上高（億円）	1,921億円 (H24年度)	3,020億円 (R2年度)	2,253億円 → 2,088億円 → 2,206億円 → 1,787億円 (H26年度) (H27年度) (H28年度) (H29年度)	-	-	N
KPI	企業立地件数 (開発系IT企業（ソフトウェア開発企業）） (社)【累計】	1社 (H25年度)	15社 (H23～ R2年度)	1社 → 6社 → 12社 → 18社 → 24社 (H23～ 27年度) (H23～ 28年度) (H23～ 29年度) (H23～ 30年度) (R元年度)	31社 (H23～ R2年度)	15社 (H23～ R2年度)	A

※現在値測定年度における目標値

- 達成度 A：目標値を達成している（達成率100%以上）
 B：目標値を達成しておらず、達成率80%以上100%未満
 C：目標値を達成しておらず、達成率80%未満
 N：（判定不能）実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

- 令和2年度の企業集積等による雇用機会の累計創出数は、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、数値目標としていた15,000人を上回り、20,053人となった。
- 県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率が平成24年4月以降連続して1倍を超えるなど、良好な状況が維持されているが、令和2年度は若干低下するなど、新型コロナウイルス感染症の影響も見られる。また、沿岸地域を中心に、介護、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生していることから、キャリア教育や県内企業の業務内容の周知等が必要である。
- 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う需要の落ち込みなどにより、県内中小企業においては、売上げ減少など大きな影響を受けており、収束の目処が立たず予断を許さない状況が続いている。一方、「新たな日常」への移行を念頭におき、変化を新しいビジネスチャンスにできるように中小企業のデジタル化や業態転換などを推進し、事業の維持・発展に向けた支援が求められている。創業や経営革新の支援については、県内の開業率が東日本大震災後高い水準で推移していたものの、近年は全国平均を下回る水準となっているが、創業への機運は引き続き高いものがあり、「創業育成資金」の需要は一定程度見込まれるとともに、新たな取り組みによる経営の向上を目指す「経営革新計画承認」件数も増加傾向にある。また、創業・第二創業支援事業においては、東京圏からのUIJターンによる創業を資金及び伴走型支援でサポートしたほか、県内での創業に向けて情報発信や相談対応を行うなど、県内各地域で創業に対応した支援体制が構築されている。しかし、東日本大震災により大きな被害を受けた沿岸部の県内事業者を中心に、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いており、復旧・復興のための資金的な支援とともに、災害や感染症の拡大により落ち込んだ売上げの回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、引き続き、販路の回復や取引先の拡大等といった支援も必要であるとともに、人手不足への対応も喫緊の課題となっていることから、経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保までの総合的な経営支援が求められている。
- 震災により大きな被害を受けた商業・サービス業の復興を最優先とし、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休業による商業・サービス業衰退の防止に努めており、平成23年度から令和元年度までの累計で3,599者（商工会議所及び商工会会員のみ）の事業者等が事業再開を果たしている。また、沿岸部の市街地においては、共同店舗の整備など面的な再形成がほぼ完了しているものの、一部の地域では、これから本設の店舗等を復旧する事業者がおり、事業復旧の支援が引き続き必要であることから、「中小企業等復旧・復興支援事業費補助金」、「商業機能回復支援事業」などにより早期の事業再開を図り、復興まちづくりの進展に合わせた商店街の再形成を推進する必要がある。
- 民営化された仙台空港では、運用時間延長について、約2年半にわたり地元の方々と延べ67回の意見交換を重ね、名取・岩沼両市議会に対して、延べ11回の説明を行い、令和3年2月10日に名取・岩沼両市と「仙台空港の運用時間24時間化に関する覚書」

を締結したことで、運用時間の24時間化が可能となった。また、ピーチ・アビエーションによる沖縄（那覇）・名古屋（中部）線の新規就航があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、国際線が全便運休となったほか、国内線においてもピーク時には70%程度の便が運休となったことで旅客数は前年度比67%減となる121万人まで落ち込んだ。低迷している航空需要を回復させるためには、仙台空港の民営化の効果及び運用時間の24時間化のメリットを最大限に生かし、空港の運営権者と地方自治体、経済界等と連携したプロモーションやエアポートセールスに取り組む必要がある。

- 介護職員数については、キャリアパス支援に係る研修、人材育成が困難な小規模事業所の介護職員に対する研修支援の開催等により、介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を推進したほか、新たに週休3日制導入支援事業などを行った。また、「介護従事者確保対策事業」により介護福祉士養成校が行う入学者確保などの事業、介護の職場体験事業への支援を行い、若年層の介護のイメージアップにつなげた。このほか、「介護人材確保緊急対策アクションプラン事業」と称した介護人材確保のための新たな取組を開始し、週休3日制導入支援を柱とした働き方改革や、外国人介護人材確保を推進するための海外送り出し機関との直接連携、相談・支援窓口の設置等したほか、幅広い世代に向けた介護のイメージアップ等に着手した。これら事業の実施により、効率的な介護人材の確保につなげることができ、目標値を下回ったものの、指標測定年度においては、対前年比102.8%の介護職員数となった。しかしながら、団塊の世代全員が75歳以上となる令和7年度には需要と供給との差（需給ギャップ）が4,188人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保定着対策が求められている。平成26年度に介護関係18団体が参画する宮城県介護人材確保協議会を設立し、①多様な人材の参入促進、②職員の資質向上、③労働環境・処遇の改善を3つの柱として、介護人材の確保定着に向けた取組を行っているが、介護職員数は必要数を充足していないことから、より効果的な事業展開が必要となっている。
- 農業をはじめとする第一次産業においては、従事者の減少や高齢化等構造的な課題に加え、震災による生産基盤の喪失や原発事故による風評被害など大きな影響があったが、復旧・復興が進むとともに、新たな法人設立を含め、担い手となる経営体が徐々に育っている。農業分野においては、受け皿となる農業法人の増加等により、雇用就農者が増加している。水産業の分野においては家族経営など小規模経営体が多いが、経営基盤の強化や新規就業者の受け入れに向け法人化する経営体も現れている。「第一次産業における新規就業者数」については、256人となり目標値を上回ったが、引き続き従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興後を見据えた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や、経営体の育成に向けた取組を推進する必要がある。
- 県内の新規高卒者の就職内定率については、目標値である100.0%を若干下回り99.6%（R3.5末現在）となったが、非常に高い水準を維持している。一方で、就職した後の新規高卒者の3年以内の離職率は高い状態となっている。このため、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、新規

高卒者が正確な企業情報等を把握し的確な企業選択を行えるよう合同企業説明会や就職面接会の開催等の就職支援を実施し、早期離職の防止に取り組む必要がある。

- 県が関与する高度人材養成事業の受講者数は、自動車関連では新型コロナウイルス感染症対策として一部講座をオンラインで実施し好評を得た一方で、高度電子機械関連では、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ企業研修を中止としたこと等により、累計では目標値を下回る結果となった。ものづくり産業においては、立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるため、企業の人材ニーズを的確に捉え、多様なニーズに応じた横断的な人材育成支援体制や、安定的かつ継続的に人材を供給できる体制を構築する必要がある。
- 高年齢者雇用率に関しては、高年齢者雇用確保措置（定年の引上げ、継続雇用制度の導入、定年の定め廃止のいずれかの義務付け）の実施や、人手不足を背景にした雇用増加により、高年齢者の雇用率は着実に増加しており、目標値を上回っている。
- 情報関連産業売上高については、実績値として利用していた「特定サービス産業実態調査（経済産業省）」が廃止されたため、平成30年度から実績値が空欄となっている。なお、統計手法が異なるため、単純には比較できないものの、平成22年に調査が開始された「情報通信業基本調査（経済産業省）」では、関係する3業種の合計売上高が震災前の水準以上に回復しており、これまで進めてきた情報関連産業に対する施策に一定の成果が生まれているものと評価できる。一方で、平成27年度に東北経済産業局が実施したアンケート調査では、人材不足が受注機会の喪失につながっていると回答しているIT企業が多く、宮城県においてもIT技術者の有効求人倍率が3倍程度の高水準で推移していることから、人材不足の解消が急務となっている。
- 開発系IT企業の企業立地に向けて、継続して企業訪問等を行った結果、令和2年度までに、累計で開発系IT企業31社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い、そのうち29社が、新たに県内へ事業所を開設するなど、県内へのIT企業による事業所開設等の一定の成果が生まれている。他方、宮城県内のIT企業は、中小企業が多く、販売力や開発力が弱いため、同業者からの業務受注が多く、下請構造の傾向が強い。宮城県内の情報関連産業の活性化のためには、下請構造から脱却し、自ら顧客やビジネスを創出するIT企業を育成・支援していくことが重要である。

■基本目標2：宮城県への移住・定住の流れをつくる

区分	成果指標	初期値	計画期間 目標値	実績値の推移					現在値	目標値※	達成度
数値 目標	「みやぎ移住サ ポートセン ター」を通じた U I J ターン就職 者数（人） 〔延べ〕	0人 (H26年度)	300人 (H27～R2年 度延べ人数)	41人 (H27年度)	→ 100人 (H28年度)	→ 167人 (H29年度)	→ 251人 (H30年度)	→ 327人 (R元年度)	→ 405人 (R2年度)	300人 (H27～R2年度延 べ人数)	A
KPI	企業立地件数 (件)〔累計〕	189件 (H26年度)	400件 (H26～ R2年度)	224件 (H26～ 27年度)	→ 271件 (H26～ 28年度)	→ 294件 (H26～ 29年度)	→ 323件 (H26～ 30年度)	→ 347件 (H26～ R元年度)	→ 364件 (H26～ R2年度)	400件 (H26～ R2年度)	B
KPI	産学官連携数 (件)〔累計〕	1,645件 (H26年度)	2,180件 (R2年度)	1,800件 (H27年度)	→ 1,870件 (H28年度)	→ 1,971件 (H29年度)	→ 2,311件 (H30年度)	→ 2,234件 (R元年度)	→ 2,331件 (R2年度)	2,180件 (R2年度)	A
KPI	県立高等学校生 徒のインターン シップ実施校率 (%)	68.3% (H25年度)	80% (R2年度)	66.7% (H27年度)	→ 64.1% (H28年度)	→ 67.9% (H29年度)	→ 70.1% (H30年度)	→ 72.7% (R元年度)	→ 33.8% (R2年度)	80% (R2年度)	C
KPI	大学等への現役 進学達成率の全 国平均値とのか い離(ポイント)	1.2ポイント (H25年度)	1.5ポイント (R2年度)	0.9ポイント (H26年度)	→ 1.1ポイント (H27年度)	→ 2.3ポイント (H28年度)	→ 0.4ポイント (H29年度)	→ 1.5ポイント (H30年度)	→ 0.2ポイント (R元年度)	1.4ポイント (R元年度)	B

※現在値測定年度における目標値

- 達成度 A：目標値を達成している(達成率100%以上)
 B：目標値を達成しておらず、達成率80%以上100%未満
 C：目標値を達成しておらず、達成率80%未満
 N：(判定不能)実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

- 移住・定住の促進については、平成30年度に東京都内の相談窓口の役割分担等を見直し、「みやぎ移住サポートセンター」、「みやぎIJUターン就職支援オフィス」において、一般・学生のそれぞれのニーズに沿った対応が可能となり、相談者の利便性の向上と窓口の機能分担が図られたことなどで、相談件数の増加につながっている。令和2年度においても、両窓口が連携してきめ細かな相談対応を行った結果、実績値は目標値を達成した。
- 企業立地件数(千㎡以上の用地取得又は借地件数)は、令和2年については、17件(電気業除く)となった。内訳としては食料品製造業等9件、繊維工業2件、飲料・たばこ・飼料製造業1件、化学工業1件、石油製品・石炭製品製造業1件、金属製品製造業1件、生産用機械器具製造業1件、輸送用機械器具製造業1件となっている。本県の立地件数17件は全国16位(東北2位)、立地面積は22.9haで全国15位(東北2位)となっている。内陸部において自動車関連産業等の立地が進み従業者数や製造品出荷額が震災前の水準に概ね回復している一方、津波被害が甚大だった沿岸市町の多くが震災前の水準を下回っている状況にあることから、雇用等を生み出す新たな企業等を誘致する必要がある。
- 産学官連携数については、2,331件となり目標値を上回った。「産学連携の体制を強化し、企業から大学・研究開発法人への投資を、今後10年間で3倍に増やすことを目指す。」との総理指示(H28.4官民対話)に基づき、産学連携の積極的推進が求められており、大学も財源多様化策の一環として、民間企業との共同研究・受託研究の拡大に取り組んでいる。また、県内の企業や大学、金融機関のビジネスマッチングを支援するための取組が経済団体や産業支援団体により行われているほか、大学と企業が研究開発や人

材育成などに関する連携協定を結ぶ動きが進んでいる。県内企業は、誘致企業や川下となる工場との取引創出や拡大のために、技術レベルの向上が重要となっており、また、医療・健康機器や航空機等成長が見込まれる新たな分野への参入を図るため、新分野で求められる新技術・新製品の開発や技術の活用方法を模索している。成長が見込まれる新分野への参入支援を図るため、新分野の市場や要素技術等について、県内企業に理解を深めてもらう必要がある。

- 県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率については、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業側の受入が難しく、目標値を大幅に下回った。県内求職者の多くが事務系職種を希望する一方、製造業の有効求人倍率は過去最高水準で推移しており、雇用のミスマッチが課題となっていることから、県内外の学生に向けた地元企業の情報発信や企業と学生の交流を促進していく必要がある。
- 進路達成については、高等学校における進学拠点校等充実普及事業の拠点校における取組の充実や連携コーディネーター等の配置により、進路指導体制の充実が図られ、現役進学達成率は全国平均を上回り、コロナ禍ではあるが、就職内定率は前年度に引き続き高水準となった。しかし、定着率の向上や地域で活躍できる人材の育成等も課題となっていることから、就業観の多様化に対応した支援が必要である。

■基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

区分	成果指標	初期値	計画期間 目標値	実績値の推移					現在値	目標値※	達成度
数値 目標	保育所等利用待 機児童数（人）	408人 (H26年度)	0人 (R2年度)	507人 (H27年度)	→ 425人 (H28年度)	→ 558人 (H29年度)	→ 475人 (H30年度)	→ 462人 (R元年度)	→ 249人 (R2年度)	0人 (R2年度)	C
数値 目標	育児休業取得率 (男性) (%)	3.6% (H25年度)	12% (R2年度)	4.9% (H27年度)	→ 2.7% (H28年度)	→ 3.6% (H29年度)	→ 1.9% (H30年度)	→ 5.0% (R元年度)	→ 6.0% (R2年度)	12% (R2年度)	C
数値 目標	育児休業取得率 (女性) (%)	61.0% (H25年度)	95% (R2年度)	89.8% (H27年度)	→ 94.2% (H28年度)	→ 93.5% (H29年度)	→ 88.5% (H30年度)	→ 77.3% (R元年度)	→ 97.1% (R2年度)	95% (R2年度)	A
KPI	学校教育を支援 する「みやぎ教 育応援団」の登 録数（企業・団 体）（団体）	200団体 (H25年度)	375団体 (R2年度)	243団体 (H27年度)	→ 275団体 (H28年度)	→ 307団体 (H29年度)	→ 326団体 (H30年度)	→ 343団体 (R元年度)	→ 352団体 (R2年度)	375団体 (R2年度)	B
KPI	学校教育を支援 する「みやぎ教 育応援団」の登 録数（個人） （人）	363人 (H25年度)	590人 (R2年度)	493人 (H27年度)	→ 500人 (H28年度)	→ 574人 (H29年度)	→ 626人 (H30年度)	→ 749人 (R元年度)	→ 749人 (R2年度)	590人 (R2年度)	A
KPI	子育てサポー ター養成講座受 講者数（人） 【累計】	320人 (H24年度)	2,880人 (R2年度)	1,382人 (H27年度)	→ 1,781人 (H28年度)	→ 2,209人 (H29年度)	→ 2,645人 (H30年度)	→ 3,122人 (R元年度)	→ 3,122人 (R2年度)	2,880人 (R2年度)	A
KPI	宮城県庁にお ける男性職員の育 児休業取得率 （%）	4.1% (H25年度)	15.0% (R2年度)	6.9% (H26年度)	→ 14.5% (H27年度)	→ 13.3% (H28年度)	→ 14.5% (H29年度)	→ 15.9% (H30年度)	→ 25.6% (R元年度)	15.0% (R元年度)	A

※現在値測定年度における目標値

- 達成度 A：目標値を達成している（達成率100%以上）
 B：目標値を達成しておらず、達成率80%以上100%未満
 C：目標値を達成しておらず、達成率80%未満
 N：（判定不能）実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

- 子育て中の女性の就労意欲は年々高まっており、仕事と子育てを両立できる環境整備の充実や支援が求められているが、令和2年度（令和2年4月1日時点）の保育所等利用待機児童数（仙台市を除く）は、前年実績値462人から213人減少し249人となった。保育所等の整備や認定こども園への移行を促進した結果、待機児童数(249人)を上回る約540人分の定員が増加したものの、人口が集中する市町を中心に保育ニーズが依然として高く、各市町村の受入枠を上回る潜在的保育ニーズが掘り起こされ、保育所等利用待機児童数の目標達成には至っていない。また、施設数、利用者数の増加に伴い、保育士不足も深刻化している。保育士の業務負担が過重であるにもかかわらず、賃金水準が低いことも、離職につながる要因のひとつと考えられることから、保育士の離職防止も含めた人材確保に努める必要がある。
- 県内企業への各種媒体を活用した周知広報を働きかけ、with コロナを踏まえての時間外労働削減やセミナーのWEB開催等の取組を行い、県内企業の働き方改革の取組を支援してきた。その取組もあってか、女性の育児休業取得率は97.1%となり、目標値である95%を上回った。一方で、男性の取得率は6.0%となり、前年度から1ポイント上昇したものの、目標値12%を下回った。男女ともに仕事と子育ての両立（ワーク・ライフバランス）を実現のため時間外労働の縮減や年次休暇の取得の促進など、だれも

が働きやすい魅力ある職場づくりを目指し、令和元年度より「みやぎ働き方改革宣言企業・実践企業支援制度」を実施しているが、コロナの影響により、休業等を実施した事業者も多く、職場環境改善に取り組めていない企業もあることから、引き続き県内企業の働き方改革の取組を支援していく必要がある。

- 核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化等は、家族や地域の教育力の低下につながることから、震災後の地域住民の住環境の整備に伴い、コミュニティの再生や地域の新しいネットワークの構築が課題となっている。また、ライフスタイルの多様化や夜型化の進展、スマートフォン等の急速な普及により、子どもたちの生活習慣等への影響が懸念されるほか、学習意欲や気力・体力の減退など、子どもの健全な育成を阻害する要因にもなっている。「学校教育を支援する『みやぎ教育応援団』の登録数」については、団体は目標値に届かなかったが、個人は目標値を達成した。しかし、登録数は増加しているものの、学校等で効果的に活用がなされていない状況である。登録した団体・個人の実質的な活用数を伸ばすことに重点を置き、当該事業について広く周知し、各圏域において企業・団体・個人の登録を増やし、活用促進に向けた取組を進める必要がある。
- 宮城県庁における男性職員の育児休業取得率は、平成27年度から「男性職員の育児参加計画書（新マイパプラン）」の提出を義務化し、さらに管理者向けメールマガジンで制度の周知を図るなど、男性職員の育児参加に係る環境整備に取り組んだ結果、平成27年度以降は大幅に増加しており、令和元年度には、対象者数86人に対して、取得者数22人、取得率25.6%となり、目標値の15.0%を大幅に上回った。宮城県庁における男性職員の育児休業等の取得促進のため、育児参加計画書（新マイパプラン）の提出を義務化しているが、一部に未提出の職員もいることから対象全職員の提出に向けた取組が必要である。また、育児休業を取得しやすい環境を整備するため、管理職員に対する更なる意識啓発が必要である。

■基本目標4：時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

区分	成果指標	初期値	計画期間 目標値	実績値の推移					現在値	目標値※	達成度
数値 目標	地域再生計画の 認定数（件） 【累計】	1件 (H26年度)	100件 (R2年度)	4件 (H27年度)	→ 36件 (H28年度)	→ 67件 (H29年度)	→ 96件 (H30年度)	→ 129件 (R元年度)	→ 158件 (R2年度)	100件 (R2年度)	A
KPI	アドプトプログラ ム認定団体数 (団体)【累 計】	492団体 (H26年度)	618団体 (R2年度)	498団体 (H27年度)	→ 529団体 (H28年度)	→ 606団体 (H29年度)	→ 642団体 (H30年度)	→ 653団体 (R元年度)	→ 644団体 (R2年度)	618団体 (R2年度)	A
KPI	商店街再生加速 化計画策定数 (件)【累計】	0件 (H25年度)	16件 (R2年度)	8件 (H27年度)	→ 8件 (H28年度)	→ 12件 (H29年度)	→ 14件 (H30年度)	→ 17件 (R元年度)	→ 19件 (R2年度)	16件 (R2年度)	A
KPI	1人当たり年間 公共交通機関利 用回数（回）	105回 (H24年度)	122回 (R2年度)	108回 (H25年度)	→ 106回 (H26年度)	→ 107回 (H27年度)	→ 115回 (H28年度)	→ 117回 (H29年度)	→ 121回 (H30年度)	122回 (H30年度)	B
KPI	再生可能エネル ギー等の導入量 (熱量換算) (TJ)	16,666TJ (H25年度 推計値)	25,891TJ (R2年度)	20,120TJ (H27年度)	→ 20,717TJ (H28年度)	→ 22,867TJ (H29年度)	→ 20,143TJ (H30年度)	→ 19,916TJ (R元年度)	→ 22,615TJ (R2年度)	25,891TJ (R2年度)	B
KPI	自主防災組織の 組織率（%）	83.8% (H25年度)	87.0% (R2年度)	82.1% (H27年度)	→ 82.1% (H28年度)	→ 82.7% (H29年度)	→ 82.7% (H30年度)	→ 83.3% (R元年度)	→ 83.1% (R2年度)	87.0% (R2年度)	B
KPI	防災リーダー (宮城県防災指 導員等)養成者 数（人）	5,103人 (H25年度)	10,000人 (R2年度)	6,991人 (H27年度)	→ 7,909人 (H28年度)	→ 8,870人 (H29年度)	→ 9,709人 (H30年度)	→ 10,463人 (R元年度)	→ 10,949人 (R2年度)	10,000人 (R2年度)	A
KPI	刑法犯認知件数 (件)	18,630件 (H26年)	14,000件以下 (R2年)	17,742件 (H27年)	→ 16,466件 (H28年)	→ 14,929件 (H29年)	→ 13,755件 (H30年)	→ 12,979件 (R元年)	→ 10,193件 (R2年)	14,000件以下 (R2年)	A

※現在値測定年度における目標値

- 達成度 A：目標値を達成している（達成率100%以上）
 B：目標値を達成しておらず、達成率80%以上100%未満
 C：目標値を達成しておらず、達成率80%未満
 N：（判定不能）実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

- 地域再生計画については、平成28年度に地域再生法の改正による支援策が拡充され、令和2年度も市町村が積極的に計画を策定した結果、目標値である100件を大きく上回る158件が認定され、地域の実情に応じた集落維持・活性化対策の促進がより一層図られている。
- 住民参加型の社会資本整備については、令和2年度のアドプトプログラムの認定団体数が644団体となり、目標値を達成した。本取組が地域に根ざしたものとなるよう、活動のPRや啓発への取組のほか、地元企業等との連携も重要である。また、参加団体では高齢化が進んでいることから、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。
- 商店街再生加速化計画策定数については、令和元年度から創設した次世代型商店街形成支援事業により、5地区で商店街再生加速化計画に代わる「商店街ビジョン」を策定したことにより実績値19件となり、目標を達成した。商店街は地域に欠かすことのできない生活インフラであり、活力あるまちづくりと地域生活の充実のためには、まちづくりと連携した商店街の活性化が欠かせないため、商店街が抱える諸問題の解決と組織力・集客力の向上を図り、将来に渡る持続的な発展を目指す必要がある。

- 公共交通については、市町村では効率的な運行形態等を検討し維持確保を図っているところであり、県としても補助金により、地域住民の日常生活に不可欠な公共交通の維持確保のための支援を実施した。1人当たり年間公共交通機関利用回数については、平成30年度の実績は121回に増加したものの、達成率は99.2%となり、目標値の122回にわずかに及ばなかったが、東日本大震災前の利用回数108回を大きく上回っており、平成27年12月6日に開業した仙台市地下鉄東西線をはじめとした復興まちづくりなどによるコンパクトなまちづくりと、これと連携した鉄道を基幹としたまちづくり及び交通ネットワークの再構築と定着の効果が発揮されたものと考えられる。新たなまちづくりにおける移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、運転免許や自動車保有状況など個人や地域毎に異なる県民の交通行動を把握し、限られた資源を動員しながら、利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。
- 再生可能エネルギーの導入量（熱量換算）は、令和2年度の実績値が22,615TJであり、太陽光発電の導入は順調に増加しているものの、太陽光以外のエネルギー種の導入は横ばいの状態が続き、目標の達成には至らなかった。エネルギー供給源の多様化や自立分散型エネルギーの普及に向け、更なる再生可能エネルギーの導入拡大と多様化を図るとともに、エネルギーの地産地消、効率的利用を積極的に推進していく必要がある。
- 自主防災組織の組織率は、東日本大震災後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつあり、令和2年度には83.1%となった。依然、組織率が低水準となっている沿岸部を中心に、組織率向上に向けた取組が必要であるとともに、地域防災リーダーの現場実践力の向上や、学校など地域関係機関と自主防災組織の連携強化などが必要である。
- 防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数は、令和2年度に防災指導員養成講習を11回開催し、防災指導員養成累計数9,261人（前年度比543人増）となったほか、県内の公立学校に配置されている防災主任等797人（前年度比119人増）と、仙台市で養成している仙台市地域防災リーダー（SBL）891人（前年度比増減なし）を計上したことにより、実績値10,949人となり、目標を達成した。一方で、宮城県防災指導員は、60歳以上の方が7割を超え、男女比では、男性が約9割を占めており、持続可能な地域防災体制の構築や活動の活性化を図るためには、若年層及び女性のリーダー育成が必要である。
- 安全・安心まちづくりに関する県民の意識を高めるため、防犯講話の実施、安全・安心まちづくり地域ネットワークフォーラム等における事例発表や意見交換などを行ったほか、「みやぎSecurityメール」や県警ホームページ、ツイッター、防犯チラシ等、各種広報媒体を活用して、県内で多発している犯罪等に関し、県民へのタイムリーな情報提供に努めた結果、令和2年の刑法犯認知件数については10,193件となり、目標値である14,000件以下を達成した。刑法犯認知件数が減少傾向を維持している一方で、高齢者が被害に遭いやすいオレオレ詐欺を含む特殊詐欺ほか、消費者被害、児童虐待事案等が高水準で推移している。また、子どもに対する不審な声かけ、つきまとい等の重大事件に発展する恐れのある前兆事案も依然として発生している。そこで、県民に対し引き続きタイムリーな情報発信に努めるとともに、様々な主体による見守りの担い手の裾

野を広げていく必要がある。また，関係機関・団体が連携し，犯罪が起きにくく，県民が安心して暮らせる環境の整備を進めることが求められる。

Ⅲ 総括

これまで、基本目標毎の数値目標と重要業績評価指標（KPI）達成状況の検証を行ってきたところであるが、各指標の達成状況を、「宮城の将来ビジョン及び宮城県震災復興計画 成果と評価」に準じ、以下の区分により分類した。

- A：目標値を達成している（達成率 100%以上）
- B：目標値を達成しておらず、達成率 80%以上 100%未満
- C：目標値を達成しておらず、達成率 80%未満
- N：（判定不能）実績値が把握できない等の理由で、判定できない。

その結果、基本目標毎の達成状況の件数は図 3 のとおりとなっている。

基本目標 1、2 及び 4 については、一部の指標において新型コロナウイルス感染症の影響が見られるものの、A 又は B に分類される指標数がいずれも 8 割以上となっており、政策効果が概ね発揮されているものと評価できる。

一方で、基本目標 3 については、3 つの数値目標のうち 2 つが C に分類される結果となり、特に「保育所等利用待機児童数」は、解消に向けて保育所の整備等を進めているものの、増大する県民ニーズには十分に対応できていないことなどからも、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための取組の一層の強化が求められている。

	A	B	C	N	B以上の割合
基本目標 1	6	4	1	1	83%
基本目標 2	2	2	1	-	80%
基本目標 3	4	1	2	-	71%
基本目標 4	5	3	-	-	100%

図 3 基本目標ごとの KPI の達成状況

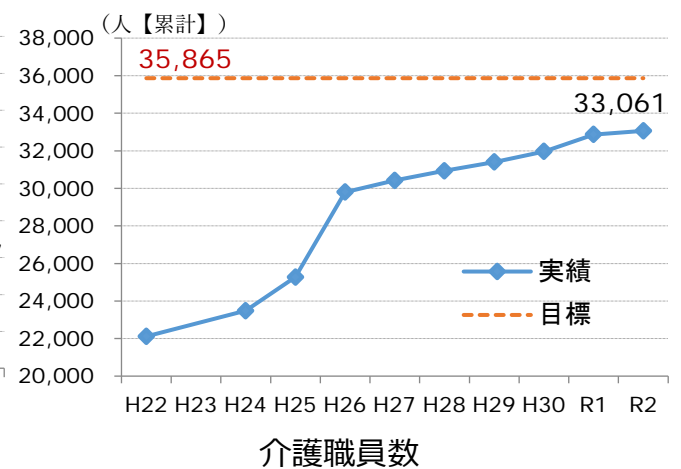
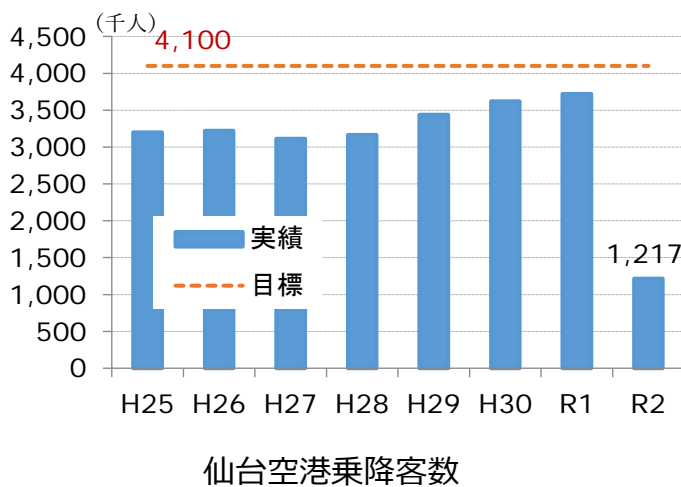
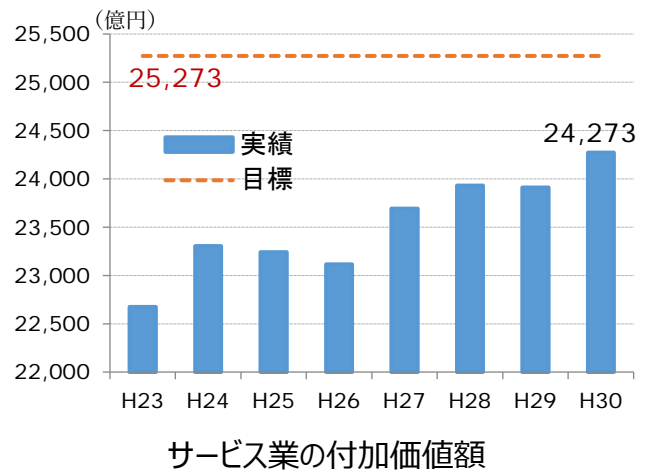
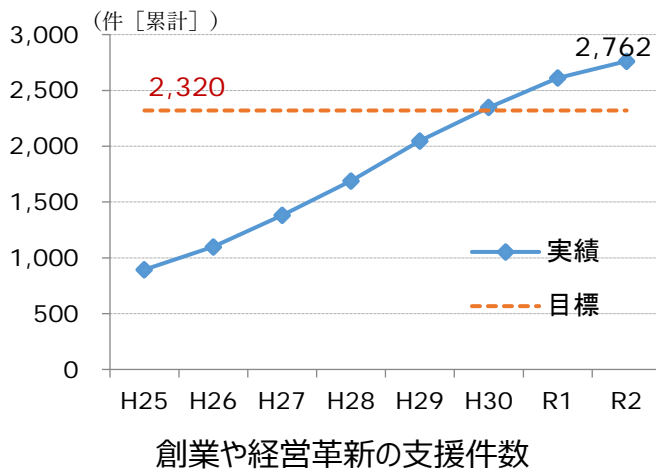
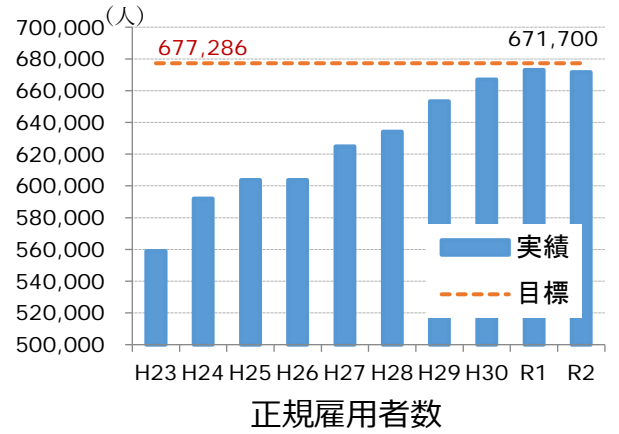
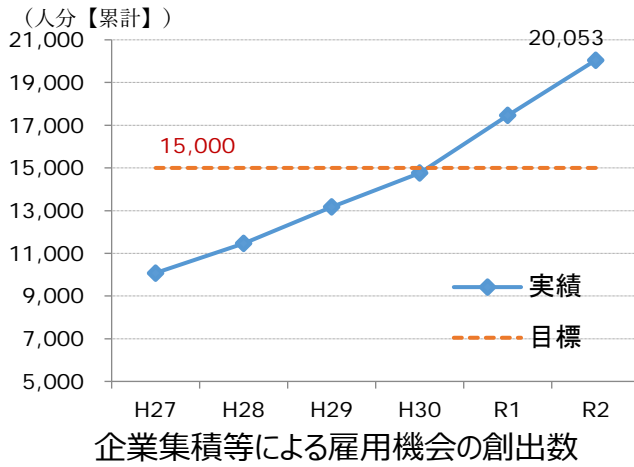
(1) 基本目標に対する評価

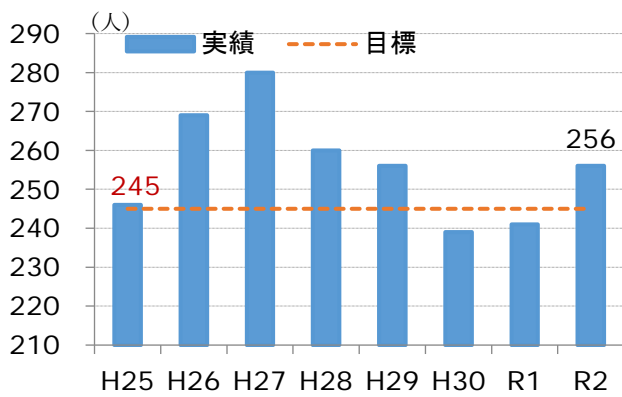
	H27	H28	H29	H30	R1	R2
基本目標1	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
基本目標2	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	概ね順調	概ね順調	概ね順調
基本目標3	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている
基本目標4	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調

※上記評価は宮城の将来ビジョン及び震災復興実施計画の成果と評価に関連して実施した地方創生総合戦略の評価です。

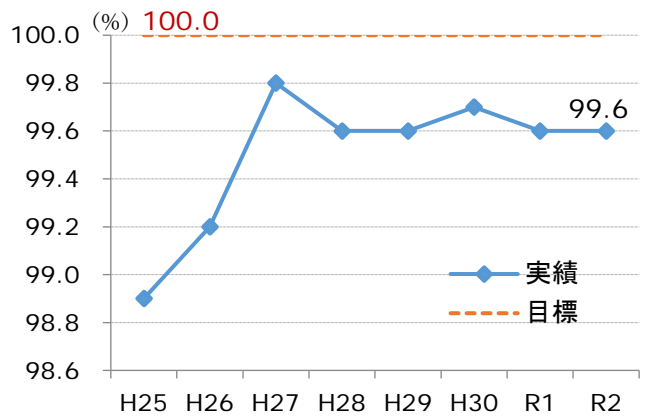
(2) 基本目標ごとの目標指標の状況

■基本目標1：安定した雇用を創出する

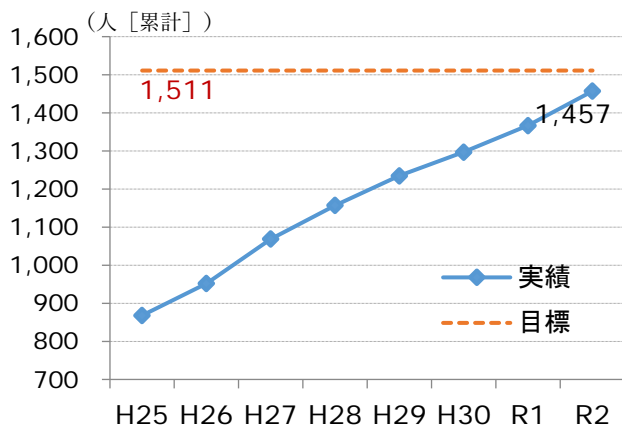




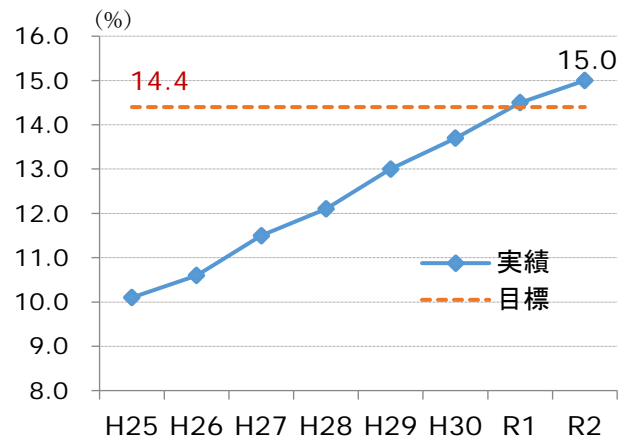
第一次産業における新規就業者数



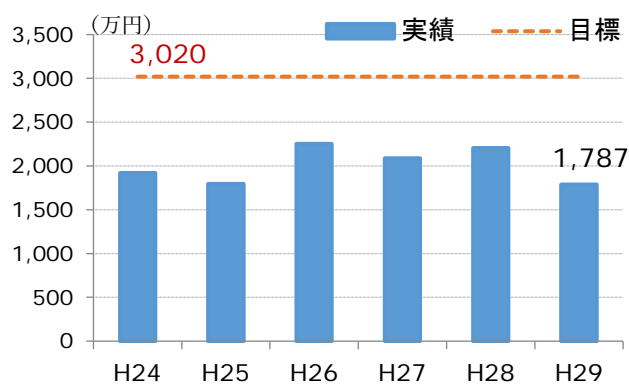
新規高卒者の就職内定率



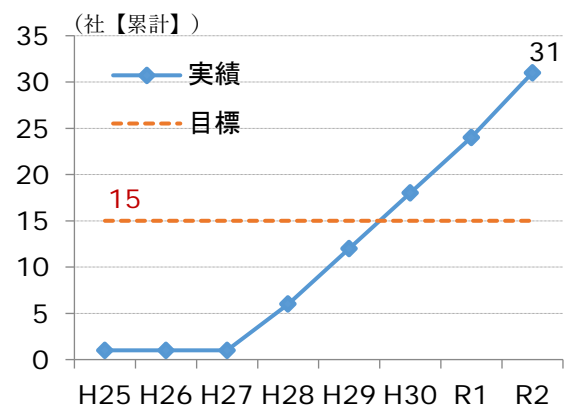
県が関与する高度人材養成事業の受講者数



高齢者雇用率



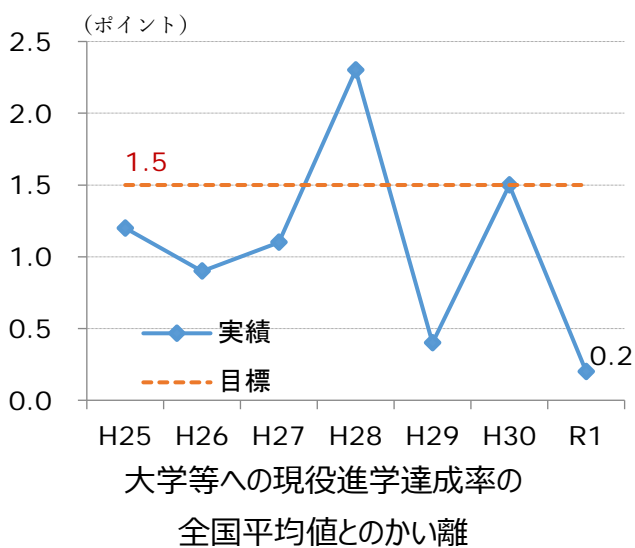
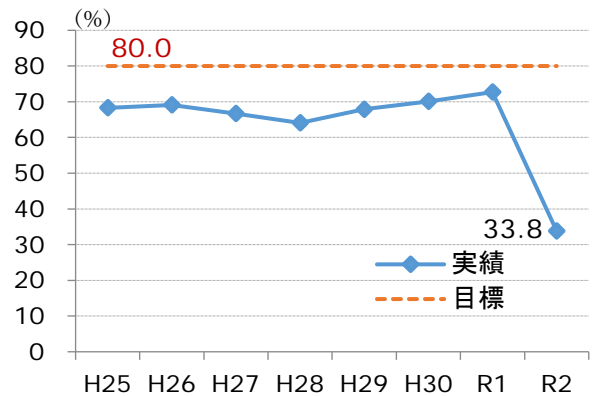
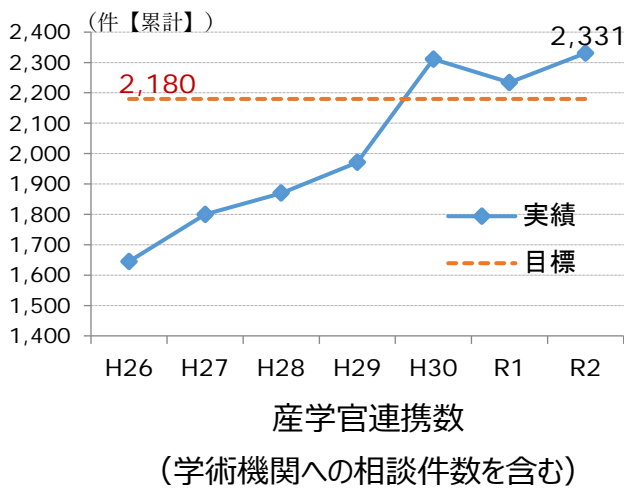
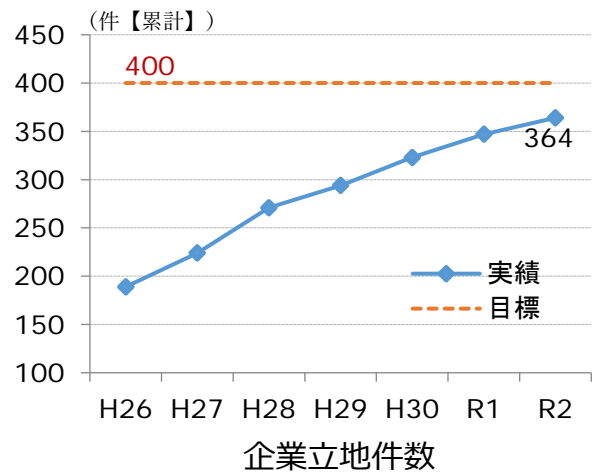
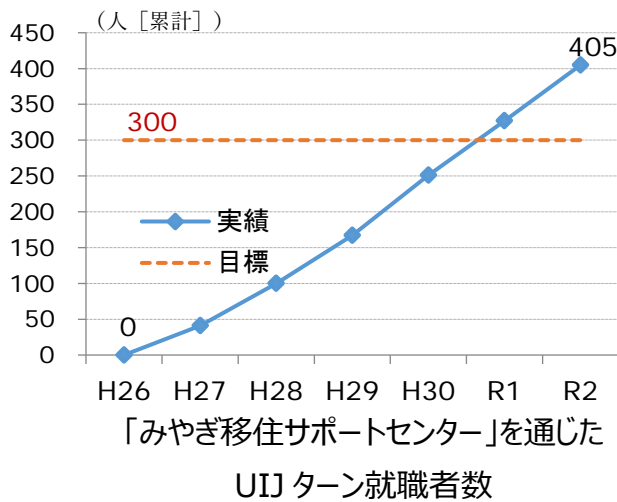
情報関連産業売上高



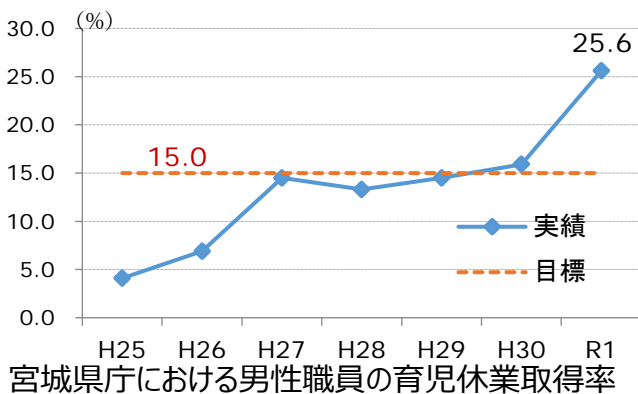
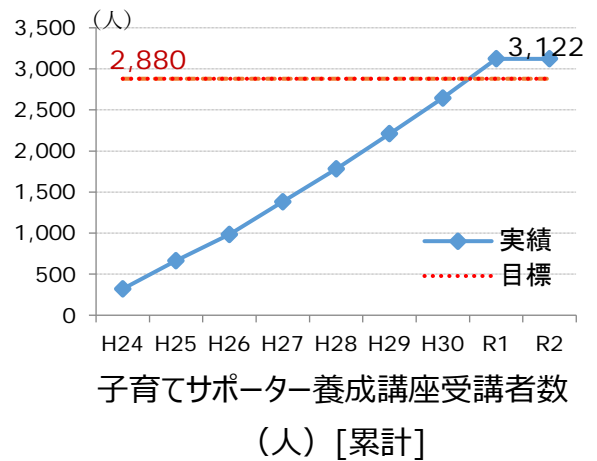
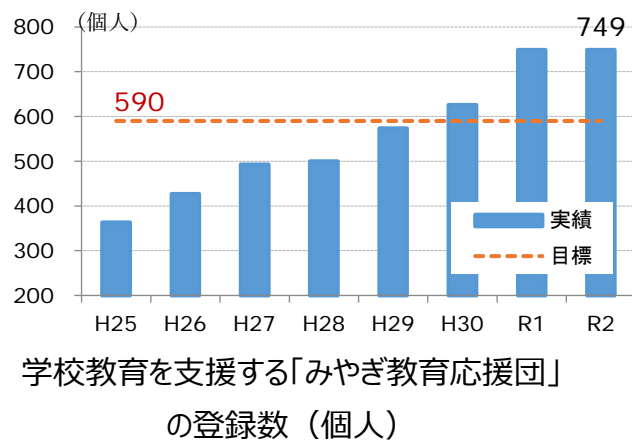
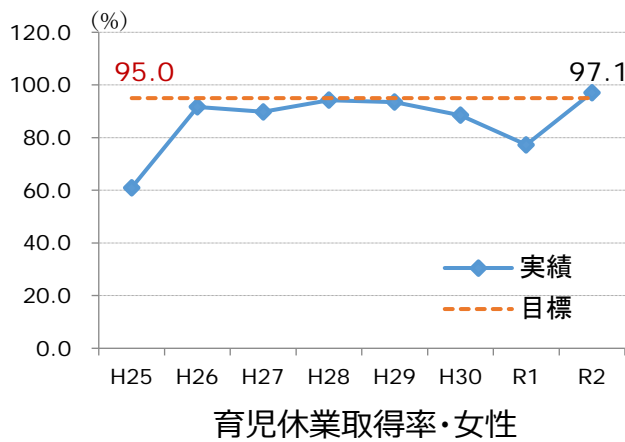
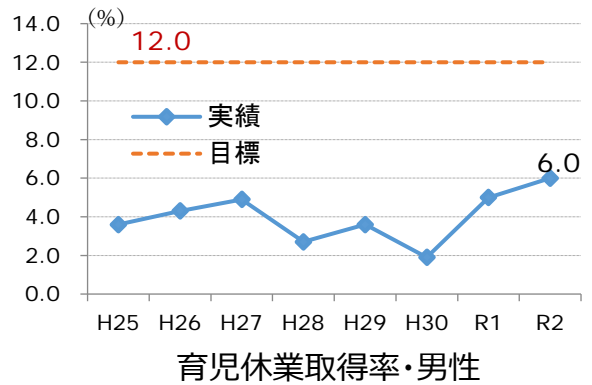
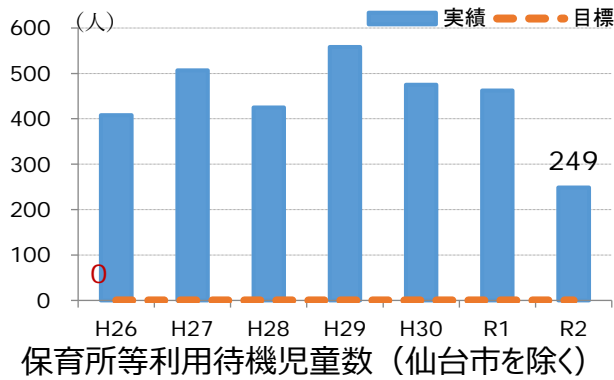
企業立地件数

(開発系 IT 企業 (ソフトウェア開発企業))

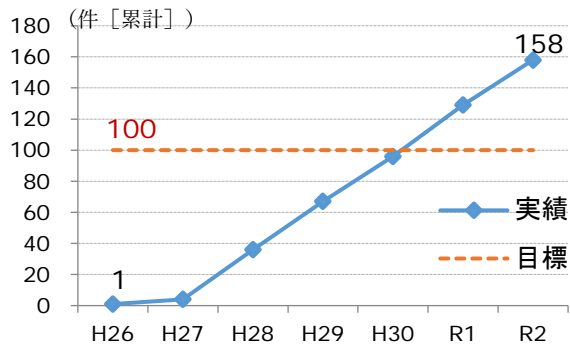
■基本目標2：宮城県への移住・定住の流れをつくる



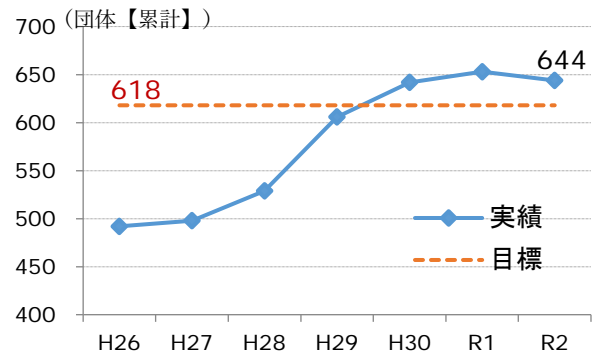
■基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる



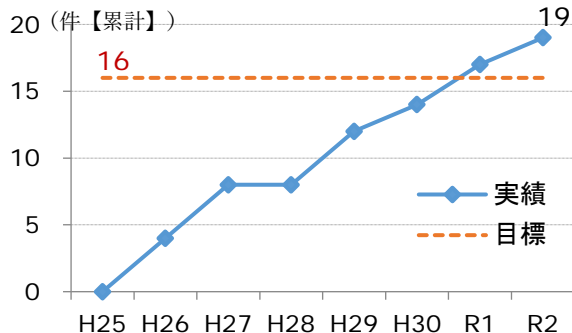
■基本目標4：時代に合った地域をつくり，安全・安心な暮らしを守る



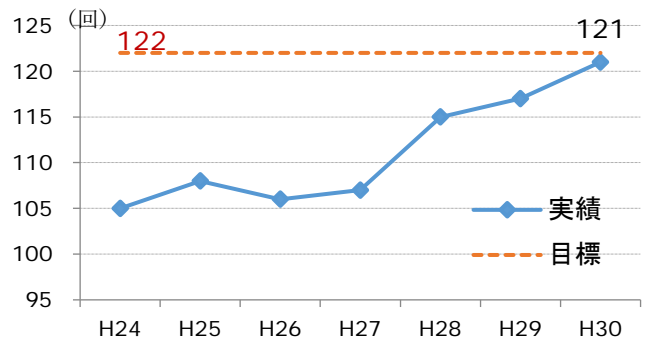
地域再生計画の認定数



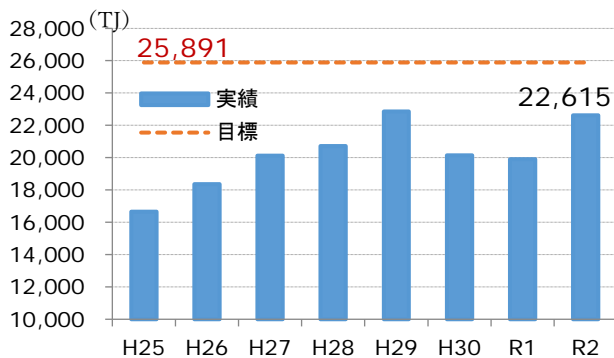
アドプトプログラム認定団体数



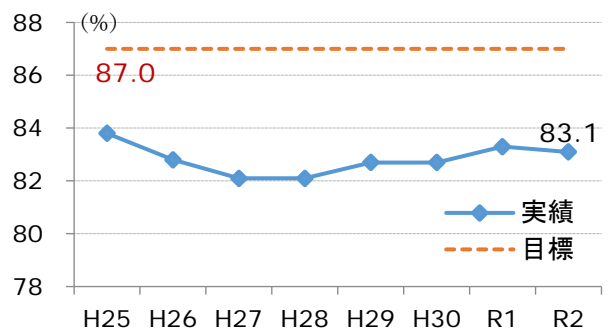
商店街再生加速化計画策定数



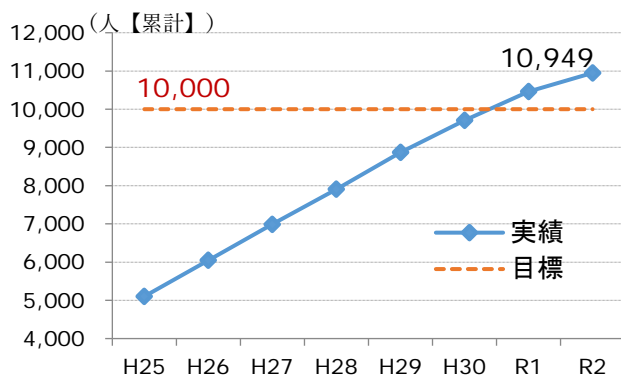
1人当たり年間公共交通機関利用回数



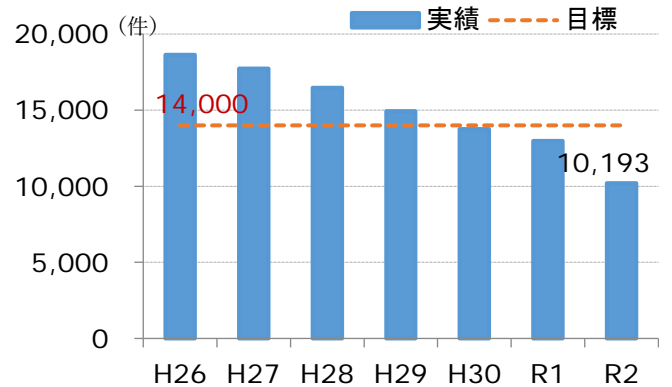
再生可能エネルギーの導入量 (熱量換算)



自主防災組織の組織率



防災リーダー (宮城県防災指導員等) 養成者数 (人) [累計]



刑法犯認知件数 (件)

(3) 平成30年県民意識調査結果（テーマ別）

テーマ別項目
地方創生について

(4) 地方創生について

- ①「宮城県地方創生総合戦略」に関する【認知度】・【関心度】・【重視度】・【満足度】について
「宮城県地方創生総合戦略」について、【認知度】・【関心度】・【重視度】・【満足度】を調査した。

【認知度】（県がこの取組を行っていたことについて、どのくらい知っているか）

<概要>

■県全体

「知っている」「ある程度知っている」を合わせた『高認知群』は38.7%、「あまり知らない」「知らない」を合わせた『低認知群』は61.2%である。

■性別

男性の『高認知群』は37.6%で、県全体より1.1ポイント低い。
女性の『高認知群』は39.8%で、県全体より1.1ポイント高い。

■年代別

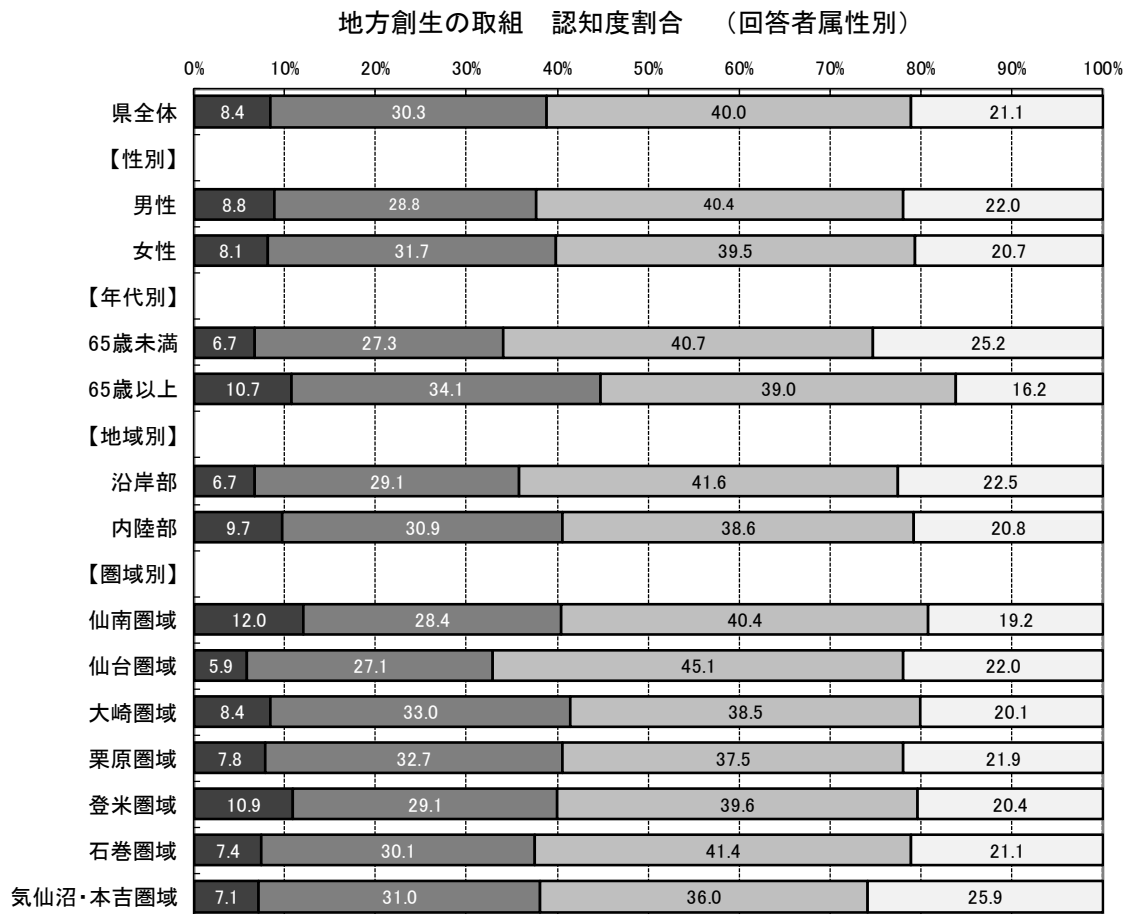
65歳未満の『高認知群』は34.0%で、県全体より4.7ポイント低い。
65歳以上の『高認知群』は44.8%で、県全体より6.1ポイント高い。

■地域別

沿岸部の『高認知群』は35.8%で、県全体より2.9ポイント低い。
内陸部の『高認知群』は40.6%で、県全体より1.9ポイント高い。

■圏域別

各圏域の『高認知群』は、仙台圏域が33.0%で県全体より5.7ポイント低い。
その他の圏域の『高認知群』は、県全体との差が全て5.0ポイント以内に収まっている。



■知っている ■ある程度知っている □あまり知らない □知らない

高 認 知 群

低 認 知 群

【関心度】 (県が行ってきたこの取組の内容について、どのくらい関心があるか)

<概要>

■県全体

「関心がある」「ある程度関心がある」を合わせた『高関心群』は66.9%、「あまり関心がない」「関心がない」を合わせた『低関心群』は33.1%である。

■性別

男性の『高関心群』は67.2%で、県全体より0.3ポイント高い。

女性の『高関心群』は66.5%で、県全体より0.4ポイント低い。

■年代別

65歳未満の『高関心群』は63.8%で、県全体より3.1ポイント低い。

65歳以上の『高関心群』は70.9%で、県全体より4.0ポイント高い。

■地域別

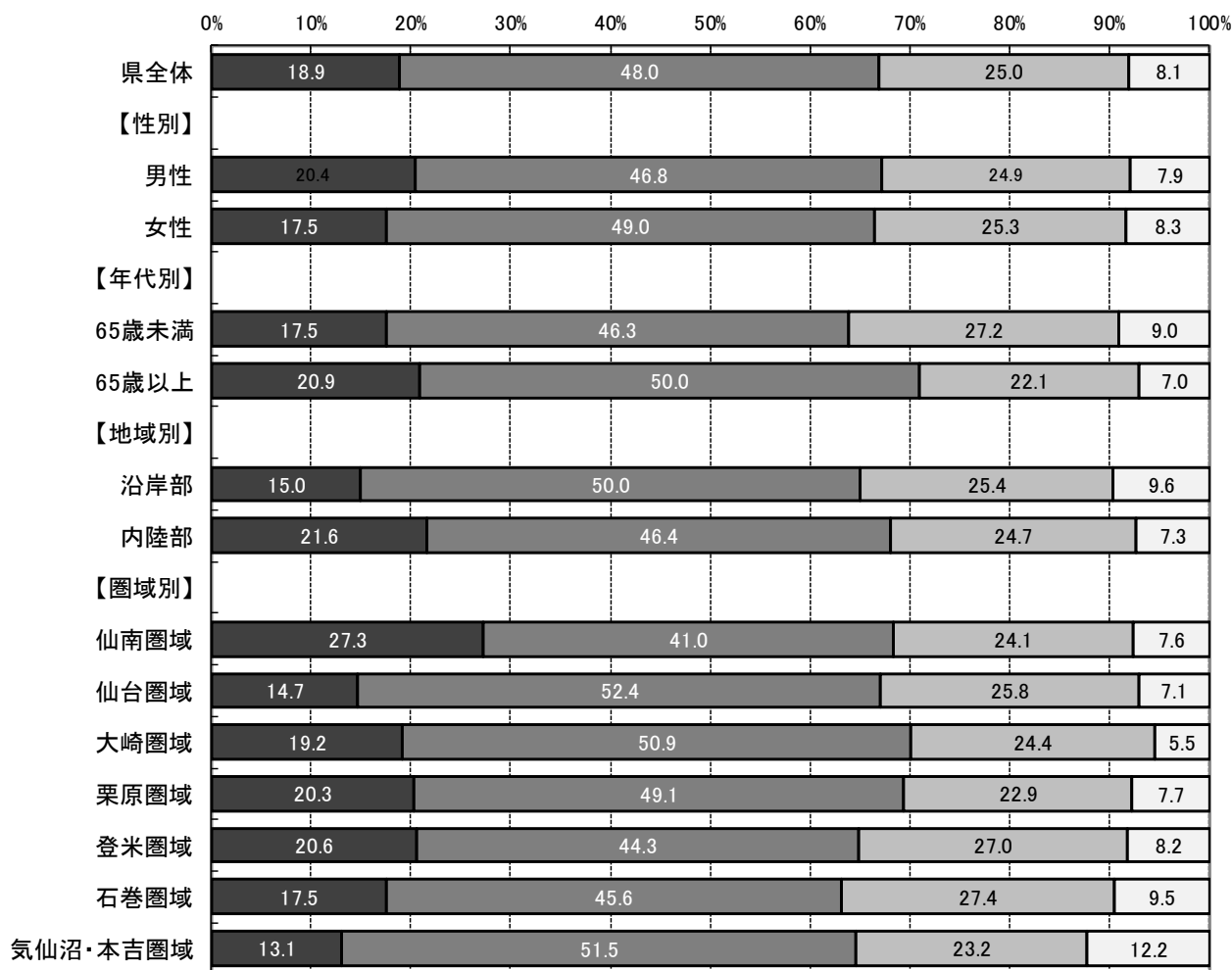
沿岸部の『高関心群』は65.0%で、県全体より1.9ポイント低い。

内陸部の『高関心群』は68.0%で、県全体より1.1ポイント高い。

■圏域別

各圏域の『高関心群』は、県全体との差が全て5.0ポイント以内に収まっている。

地方創生の取組 関心度割合 (回答者属性別)



■関心がある ■ある程度関心がある □あまり関心がない □関心がない

高関心群

低関心群

【重視度】 (県がこの取組を今後行っていくことが、どのくらい重要と考えるか)

<概要>

■県全体

「重要」「やや重要」を合わせた『高重視群』は72.4%、「あまり重要ではない」「重要ではない」を合わせた『低重視群』は12.1%である。

■性別

男性の『高重視群』は73.8%で、県全体より1.4ポイント高い。

女性の『高重視群』は71.1%で、県全体より1.3ポイント低い。

■年代別

65歳未満の『高重視群』は72.1%で、県全体より0.3ポイント低い。

65歳以上の『高重視群』は72.8%で、県全体より0.4ポイント高い。

■地域別

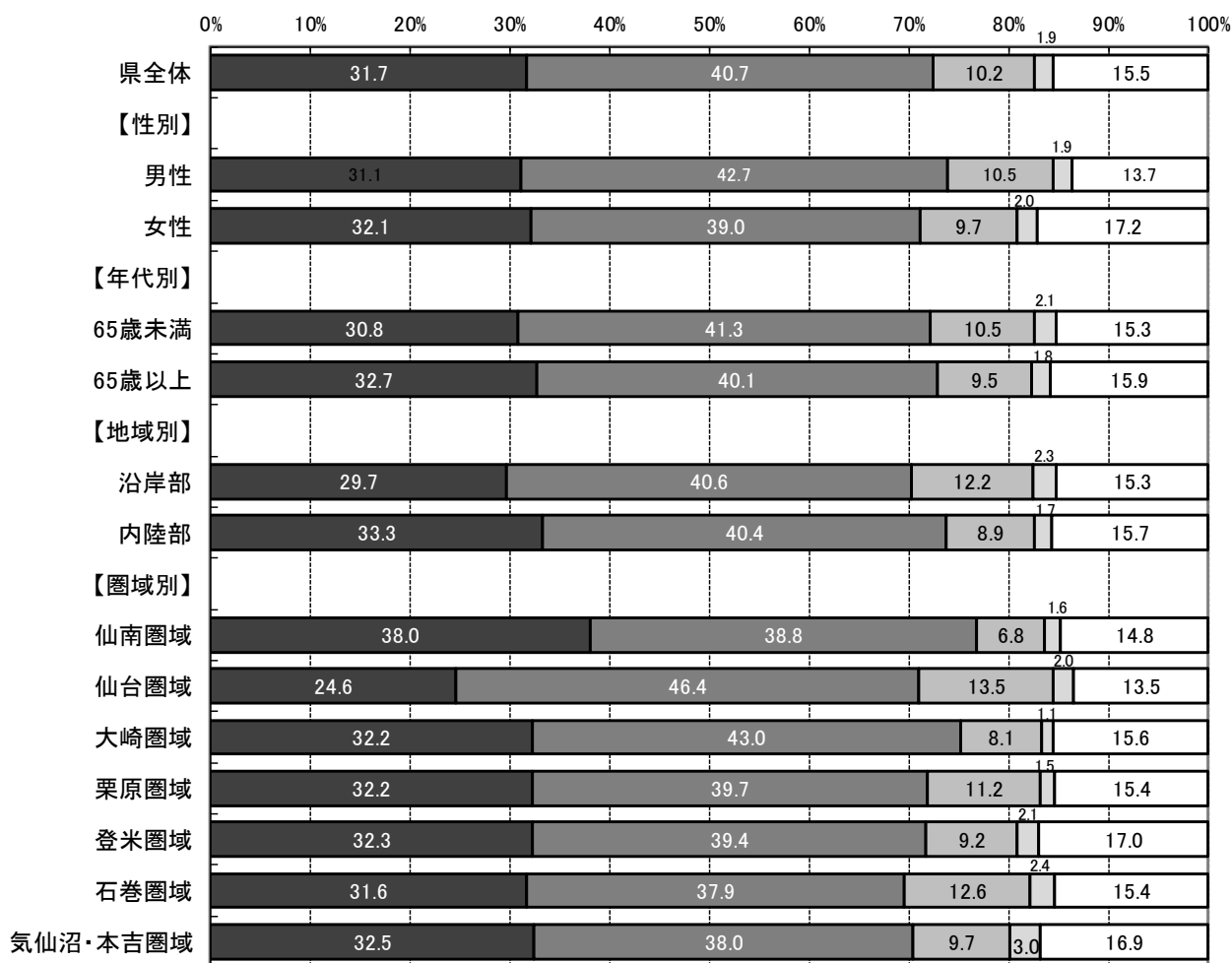
沿岸部の『高重視群』は70.3%で、県全体より2.1ポイント低い。

内陸部の『高重視群』は73.7%で、県全体より1.3ポイント高い。

■圏域別

各圏域の『高重視群』は、県全体との差が全て5.0ポイント以内に収まっている。

地方創生の取組 重視度割合 (回答者属性別)



■重要 □やや重要 □あまり重要ではない □重要ではない □分からない

高重視群

低重視群

【満足度】 (県が行ってきたこの取組について、どのくらい満足しているか)

<概要>

■県全体

「満足」「やや満足」を合わせた『満足群』は28.4%、「やや不満」「不満」を合わせた『不満群』は27.2%である。

■性別

男性の『満足群』は28.0%で、県全体より0.4ポイント低い。

女性の『満足群』は28.6%で、県全体より0.2ポイント高い。

■年代別

65歳未満の『満足群』は22.8%で、県全体より5.6ポイント低い。

65歳以上の『満足群』は35.8%で、県全体より7.4ポイント高い。

■地域別

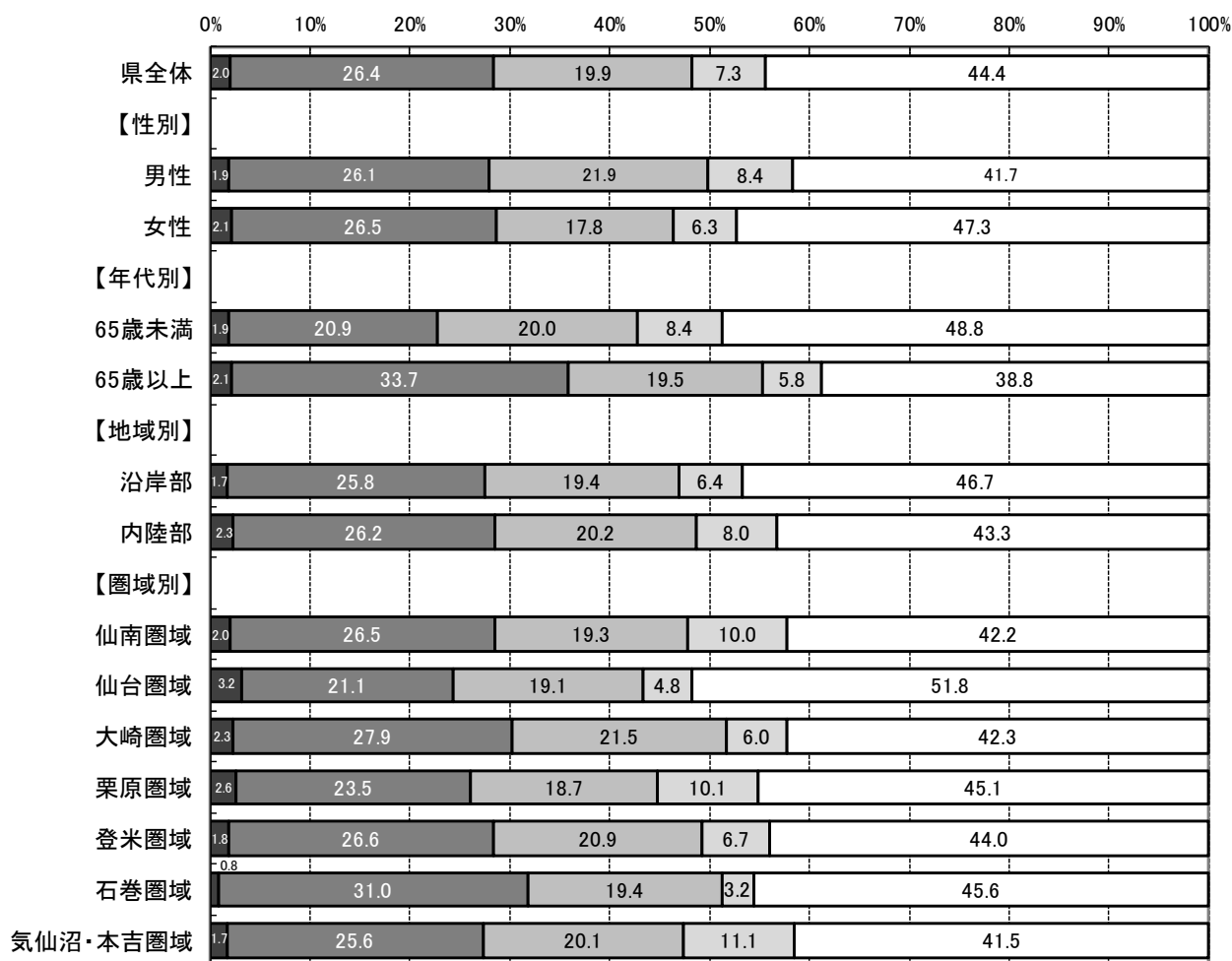
沿岸部の『満足群』は27.5%で、県全体より0.9ポイント低い。

内陸部の『満足群』は28.5%で、県全体より0.1ポイント高い。

■圏域別

各圏域の『満足群』は、県全体との差が全て5.0ポイント以内に収まっている。

地方創生の取組 満足度割合 (回答者属性別)



■満足 ■やや満足 □やや不満 □不満 □分からない

満足群

不満群

「宮城県において地方創生に対応するために最も優先すべき取組」（回答者属性別）

		回答者数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
			地域を支える個別産業分野の戦略推進	地域における国際競争力の強化	地方移住の推進	地方大学等の活性化	若い世代の経済的安定	子ども・子育て支援の充実	地方都市における経済・生活圏の形成	大都市圏等における安心な暮らしの確保	地域連携による経済・生活圏の形成	地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備	大都市から地方への「人材還流システム」の構築等	個人事業者等による創業を通じた地域における新たなビジネスの創造	企業の地方拠点機能強化、企業等における地方採用・就労の拡大	妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援	ワークライフバランスの実現（働き方改革）	中山間地域等における「小さな拠点」（多世代交流、多機能型）の形成	人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化	その他	
県全体		1756	割合(%)	9.3	0.6	5.4	0.3	29.8	11.0	6.8	0.9	4.6	3.0	2.4	0.9	8.2	7.6	4.0	1.3	3.3	0.7
			順位	3	17	7	18	1	2	6	14	8	11	12	14	4	5	9	13	10	16
性別	男性	836	割合(%)	9.6	0.4	6.7	0.2	26.2	10.5	7.4	0.8	4.2	3.1	3.1	1.2	9.8	6.5	4.2	1.9	3.3	0.8
			順位	4	17	6	18	1	2	5	15	8	11	11	14	3	7	8	13	10	15
	女性	896	割合(%)	9.0	0.8	4.1	0.3	32.9	11.6	6.0	0.9	5.1	2.8	1.9	0.7	6.7	8.6	3.9	0.7	3.3	0.6
			順位	3	14	8	18	1	2	6	13	7	11	12	15	5	4	9	15	10	17
年代別	65歳未満	1034	割合(%)	7.3	0.3	4.2	0.3	29.4	14.1	6.3	1.0	4.4	2.4	1.8	1.0	8.2	9.0	5.7	0.8	3.1	0.9
			順位	5	17	9	17	1	2	6	13	8	11	12	13	4	3	7	16	10	15
	65歳以上	694	割合(%)	12.1	1.0	7.1	0.3	30.1	6.6	7.3	0.7	5.2	3.6	3.5	0.9	8.2	5.5	1.6	2.2	3.7	0.4
			順位	2	14	5	18	1	6	4	16	8	10	11	15	3	7	13	12	9	17
地域別	沿岸部	665	割合(%)	8.3	0.3	5.4	0.6	31.6	10.7	7.4	1.4	5.4	2.4	3.0	0.6	7.8	6.8	3.9	0.3	3.6	0.6
			順位	3	17	7	14	1	2	5	13	7	12	11	14	4	6	9	17	10	14
	内陸部	1047	割合(%)	10.1	0.8	5.4	0.1	28.2	11.4	6.2	0.4	4.3	3.2	2.2	1.1	8.5	8.1	3.9	2.0	3.2	0.8
			順位	3	15	7	18	1	2	6	17	8	10	12	14	4	5	9	13	10	15
圏域別	仙南圏域	236	割合(%)	9.7	1.3	8.1	-	26.7	10.6	4.7	0.4	5.1	3.0	1.3	0.8	7.6	8.9	3.4	3.4	4.2	0.8
			順位	3	13	5	18	1	2	8	17	7	12	13	15	6	4	10	10	9	15
	仙台圏域	245	割合(%)	6.9	0.4	4.1	0.8	29.0	11.0	11.4	3.3	4.9	2.0	2.4	0.8	7.3	7.3	4.1	0.8	3.3	-
			順位	6	17	8	14	1	3	2	10	7	13	12	14	4	4	8	14	10	18
	大崎圏域	265	割合(%)	6.4	0.4	5.7	-	27.5	14.3	9.1	-	4.9	2.3	1.9	1.1	7.5	9.1	5.3	2.3	1.5	0.8
			順位	6	16	7	17	1	2	3	17	9	10	12	14	5	3	8	10	13	15
	栗原圏域	249	割合(%)	9.2	0.4	5.6	0.4	33.3	10.8	2.8	-	6.0	4.0	2.4	0.8	7.6	5.2	3.6	1.6	5.2	0.8
			順位	3	16	6	16	1	2	11	18	5	9	12	14	4	7	10	13	7	14
	登米圏域	261	割合(%)	14.9	1.1	2.7	-	26.8	8.4	6.5	1.1	1.5	3.8	3.1	1.5	10.7	9.2	3.8	1.1	2.7	0.8
			順位	2	14	10	18	1	5	6	14	12	7	9	12	3	4	7	14	10	17
	石巻圏域	233	割合(%)	9.0	-	7.3	-	29.6	11.2	6.9	0.4	3.0	3.9	2.6	1.3	7.7	8.2	5.6	-	2.6	0.9
			順位	3	16	6	16	1	2	7	15	10	9	11	13	5	4	8	16	11	14
	気仙沼・本吉圏域	223	割合(%)	9.4	0.4	4.9	0.9	34.1	11.2	4.9	-	8.1	1.3	4.0	-	9.0	4.9	1.3	-	4.5	0.9
			順位	3	15	6	13	1	2	6	16	5	11	10	16	4	6	11	16	9	13

※ ■■■ は各属性の上位1位 ■■■■ は上位2位 ■■■■■ は上位3位

「宮城県において地方創生に対応するために優先すべき取組」（回答者属性別）

		回答者数=		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
				地域を支える個別産業分野の戦略推進	地域における国際競争力の強化	地方移住の推進	地方大学等の活性化	若い世代の経済的安定	子ども・子育て支援の充実	地方都市における経済・生活圏の形成	大都市圏等における安心な暮らしの確保	地域連携による経済・生活圏の形成	地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備	大都市から地方への「人材選流システム」の構築等	個人事業者等による創業を通じた地域における新たなビジネスの創造	企業の地方拠点機能強化、企業等における地方採用・就労の拡大	妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援	ワークライフバランスの実現（働き方改革）	中山間地域等における「小さな拠点」（多世代交流、多機能型）の形成	人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化	その他	
県全体	8312	割合(%)		5.9	1.1	5.3	1.9	14.6	12.4	6.3	1.8	5.4	4.8	4.0	2.8	8.6	10.8	5.3	2.6	6.1	0.3	
		順位		7	17	9	15	1	2	5	16	8	11	12	13	4	3	9	14	6	18	
性別	男性	3997	割合(%)		6.3	1.4	5.9	1.5	14.1	11.7	6.5	1.4	5.3	4.9	4.9	3.1	9.1	9.8	4.7	3.0	6.3	0.4
			順位		6	16	8	15	1	2	5	16	9	10	10	13	4	3	12	14	6	18
	女性	4208	割合(%)		5.5	0.8	4.8	2.3	15.1	13.0	6.3	2.1	5.5	4.8	3.2	2.5	8.1	11.7	5.9	2.3	5.9	0.3
			順位		8	17	10	14	1	2	5	16	8	10	12	13	4	3	6	14	6	18
年代別	65歳未満	4924	割合(%)		5.2	1.0	4.7	1.8	14.5	12.9	6.5	2.0	5.2	4.4	4.0	2.5	8.2	11.3	7.2	2.1	6.1	0.4
			順位		8	17	10	16	1	2	6	15	8	11	12	13	4	3	5	14	7	18
	65歳以上	3259	割合(%)		6.9	1.2	6.1	2.1	14.9	11.5	6.2	1.4	5.7	5.4	4.0	3.2	9.1	10.0	2.5	3.5	6.1	0.2
			順位		5	17	7	15	1	2	6	16	9	10	11	13	4	3	14	12	7	18
地域別	沿岸部	3132	割合(%)		5.4	1.2	5.0	2.0	14.5	11.9	7.1	2.3	5.6	4.4	4.7	2.7	8.1	10.4	6.4	2.1	5.8	0.3
			順位		9	17	10	16	1	2	5	14	8	12	11	13	4	3	6	15	7	18
	内陸部	4980	割合(%)		6.2	1.0	5.4	1.8	14.7	12.7	5.9	1.4	5.3	5.0	3.6	2.9	8.9	11.0	4.6	3.0	6.4	0.3
			順位		6	17	8	15	1	2	7	16	9	10	12	14	4	3	11	13	5	18
圏域別	仙南圏域	1113	割合(%)		5.1	0.5	6.0	1.9	14.8	13.0	6.4	1.2	5.1	4.1	2.6	2.9	8.3	11.7	4.9	3.4	7.6	0.4
			順位		8	17	7	15	1	2	6	16	8	11	14	13	4	3	10	12	5	18
	仙台圏域	1168	割合(%)		5.6	1.5	3.7	1.8	13.7	11.0	7.8	3.9	5.2	4.6	4.3	2.6	9.2	9.8	6.9	2.8	5.3	0.2
			順位		7	17	13	16	1	2	5	12	9	10	11	15	4	3	6	14	8	18
	大崎圏域	1256	割合(%)		5.5	1.5	4.9	2.1	13.8	13.9	6.7	1.4	6.4	5.3	3.9	2.9	8.2	10.6	4.9	2.5	5.2	0.2
			順位		7	16	10	15	2	1	5	17	6	8	12	13	4	3	10	14	9	18
	栗原圏域	1175	割合(%)		6.1	1.0	5.9	2.0	15.6	12.4	5.2	1.4	4.4	4.7	4.7	2.5	8.1	11.2	4.1	3.7	6.6	0.3
			順位		6	17	7	15	1	2	8	16	11	9	9	14	4	3	12	13	5	18
	登米圏域	1273	割合(%)		8.1	0.9	5.0	1.3	14.7	11.4	5.3	1.4	4.9	5.7	3.2	3.1	10.8	10.9	4.3	2.1	6.3	0.3
			順位		5	17	9	16	1	2	8	15	10	7	12	13	4	3	11	14	6	18
	石巻圏域	1075	割合(%)		4.8	1.1	6.0	2.2	14.2	12.2	7.3	1.9	5.8	4.9	4.9	2.9	7.5	10.3	6.0	1.9	5.5	0.5
			順位		12	17	6	14	1	2	5	15	8	10	10	13	4	3	6	15	9	18
気仙沼・本吉圏域	1052	割合(%)		5.9	0.9	5.6	2.1	15.6	12.6	5.7	0.9	6.1	3.8	4.5	2.9	7.7	10.9	5.9	2.0	6.7	0.3	
		順位		7	16	10	14	1	2	9	16	6	12	11	13	4	3	7	15	5	18	

※ ■ は各属性の上位1位 ■■■ は上位2位 ■■■■ は上位3位